

平成16年3月期 中間決算短信(非連結) 平成15年11月12日

上場会社名 株式会社Eストアー 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 コード番号 4304 ヘラクレス
 (URL <http://www.Estore.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 代表取締役 石村 賢一 TEL (03) 5367 - 3657
 問合せ先責任者 経営管理部長 鈴木 祥治 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・(無)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	653	1.9	35	21.6	27	35.8
14年9月中間期	640	12.7	44	78.5	42	79.2
15年3月期	1,272		69		67	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	14	50.0	651	59	-	-
14年9月中間期	29	73.5	1,422	80	-	-
15年3月期	42		2,074	98	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 3百万円 14年9月中間期 0百万円 15年3月期 2百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 22,572株 14年9月中間期 20,654株 15年3月期 20,654株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	750	00

(3) 財政状態 (金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,597	1,472	92.1	57,022	39
14年9月中間期	1,369	1,233	90.1	59,743	35
15年3月期	1,347	1,254	93.1	60,750	54

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 25,818株 14年9月中間期 20,654株 15年3月期 20,654株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況 (金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	138	93	202	985
14年9月中間期	1	9	-	960
15年3月期	254	143	-	556

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、中小企業をメインターゲットとして、その企業のホームページサーバーの提供や通販を行うためのショッピングカート、決済代行を行っています。そして、今後ますます拡大していくEコマース市場の成長・発展に寄与し、社業を伸長させることを経営の基本方針としています。当社のターゲットである中小企業は、大企業に比べて、コストや人材の面からEコマースなどのインターネットを活用した事業推進が困難であるといわれていますが、当社は、大企業並みのインターネット活用を、誰でも安価で簡単に実現できるサービスを開発、販売することで、国内経済基盤の中心である零細、中小企業やSOHO（在宅あるいは極小企業体）が原動力となるインターネット社会の醸成を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための投資はもちろんのこと、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。なお、内部留保は、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて積極的に利益還元を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家によるインターネットでの株式取引が一層活発化する中、比較的小額で株式購入が可能となる投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しました。今後においても、株式市場の動向、当社株式の株価推移及び流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

長期的なデフレーション経済においては、売上重視による利益の確保は難しく、徹底した利益重視の経営によって企業価値を高めることができると考えています。当社では「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準とし、獲得した利益から効率的な事業運営のための設備投資、利益還元を推し進めてまいります。なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、業績見通しの数値に大きな差を生じる可能性が高いことから、具体的な経営数値の開示は控えさせて頂くとともに、長期的な観点から、利益増、売上増による企業成長を目指します。

5. 中長期的な経営戦略

依然として成長を続けるインターネット市場ですが、一方で、価格競争及び大手情報通信企業のレンタルサーバー事業への参入による一時的な飽和を予想しています。このような環境におきまして、当社は、同業他社との差別化を図るために、Eコマースに特化した展開を行うことで、同一マーケット全部ではなく、マーケットの特定分野を獲得することに主眼を置いています。社会のインターネット化は、まだまだ成長段階にあるため、これからも顧客は増大すると思いますが、その見込顧客となる中小企業にとっては依然として参入障壁が高いため、初心者にとってより優しく、容易に参入できる製品やサービス内容の充実に努めることが当社の中期的な戦略です。長期的には、これから数年後に生じる、パソコン・携帯電話社会からデジタル放送、デジタル家電（IP家電）への変貌に対応すべく、これまでのパソコンを前提とした展開から、携帯電話、テレビ、ラジオ、最終的には家電のすべてに、当社のEコマース及びそれを実現するためのサービスを展開することを考えています。

6. 会社の対処すべき課題

ブロードバンドや光ファイバーの普及に伴い、インターネット市場は毎年のように大規模な成長を続けています。今後も、今以上に大きな成長が見込まれており、当社の商品であるレンタルサーバーやEコマースなどの事業活動インフラに対する顧客の需要は、中期的にみても拡大傾向にあるものと確信しています。一方で、急速なインフラの発展に、人間そのもの、社会そのものが追いついていないという現象も生じています。このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

直販体制の継続

既存販売代理店との関係の維持・強化は当然に行いつつも、顧客意見をよりストレートに受け取ることができ、かつ利益率も高い、直販の強化を継続してまいります。これは、コスト面での圧迫が続くものの最終的な利益のために最も重要な施策と考えています。

サポートなど顧客インターフェイスの充実

直販体制のもうひとつの側面として、顧客とのインターフェイスを直結することで、顧客意見を経営に反映させるという目的から、見込顧客との接点であるインフォメーションデスクと既存顧客との接点であるヘルプデスクにおいて、経営資源としての顧客意見を的確に収集できるようにしてまいります。

既存サービスと異なるレイヤーへの拡大

これまでは、パソコンとパソコンでつながるマーケットが最も成長してきたことに伴い、パソコン上で展開するレンタルサーバーや決済代行事業を行ってまいりましたが、これからは、携帯電話やラジオ、テレビなどの多くのデバイスが急速にIP化されてきていることを踏まえ、「Eコマース社会における企業活動のインフラ屋」というポジションは変えることなく、展開するレイヤーをパソコンの領域から拡大することを中長期的に行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。具体的には、毎月開催する取締役会や経営会議の他、部長職以上の営業会議を定期開催することで、経営管理に関する十分な議論を踏まえた意思決定が行える体制をとっています。また、情報開示面においては、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示する他、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会や個別ミーティングを開催するなど、詳細な情報の開示に努めています。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社インデックスとの関係について

株式会社インデックスは、当社の発行株式総数の20.0%を所有する大株主です。当社の中長期的な経営戦略にもありますとおり、パソコンのマーケットとは比較にならないサイズを持った携帯電話社会と、それに続くデジタル（IP）放送やデジタル家電の到来に迅速に対応すべく、モバイルネットワークを中心とした「生活ポータル事業」を展開する同社と提携しました。今後、Eコマース事業の発展に則した新サービスの共同展開を推し進めてまいります。

株式会社有線ブロードネットワークスとの関係について

株式会社有線ブロードネットワークスは、当社の発行済株式総数の15.7%を所有する大株主です。当社は同社を重要な戦略的営業パートナーと位置づけており、当社の既存サービスの販売における提携関係をこれまで以上に強化してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間会計期間の概況

当中間会計期間における国内景気動向は、株価上昇や設備投資の増加など、一部の経済指標に回復の兆しが見られるようになったものの、完全失業率が相変わらずの高水準で推移するなど、抜本的な経済改革が進行していないと感じられ、実体経済においては依然として厳しい状況であると考えております。

当社の位置するインターネット市場におきましては、依然としてブロードバンドの世帯普及率が伸長を続けており、Eコマースを事業の中核とする当社にとって大きな需要が見込める状況にあります。しかしながら一方で、人間そのもの、社会そのものが、この勢いに追いついていないということが、経済活性化に結びつかない理由のひとつであると考えています。ゆえに、当社では主軸サービスである「サイトサーブ」と「ストアツール」のバージョンアップにおいて、「より優しく、より現実的に」をスローガンとして、ショッピングカートの充実や決済機能の多様化など、Eコマース事業において欠かすことのできない機能の面で、同業他社サービスとの徹底した差別化を図り、零細、中小企業やS O H O（在宅あるいは極小企業体）を中心にEコマース事業の拡大に注力してまいりました。

昨年の7月より実施しております直販の強化につきましては、それによる新規獲得件数が概ね計画通りに推移しており、全サービスの総累計契約件数は、当第1四半期からの純増を続けております。

また、当社では、今後のEコマース市場の成長と潮流を的確に捉え、既存サービスにおける収益向上はもちろんのこと、Eコマース事業の活性化につながる新サービスの提供を積極的に展開していくために、株式会社インデックスと業務・資本提携を行いました。今後、同社と共同で次世代のEコマース事業に向けた新サービスを展開してまいります。

以上が当中間会計期間における活動の概況です。

この結果、当中間会計期間の売上は653,195千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は35,188千円(前年同期比21.6%減)、経常利益は27,423千円(前年同期比35.8%減)となりました。

(事業別売上・サービス事業)

当中間会計期間のサービス事業の売上は629,099千円(構成比96.3%)となり、その内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」498,048千円、「ストアツール」119,132千円、「インフォポケット」10,107千円となっています。

(事業別売上・受託事業)

受託事業はサービス事業への注力のために、昨年来、積極的な営業活動を控えており、当中間会計期間の売上は24,095千円(構成比3.7%)にとどまりました。

事業	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
サービス事業	629,099	5.9	96.3
受託事業	24,095	48.4	3.7
合計	653,195	1.9	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

主要サービス別の契約件数

レンタルサーバー件数推移（サイトサブ+新サイトサブ）

	平成15年3月期 第4四半期	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期 (当四半期)
新規契約件数 (内 直販件数)	1,612 (349)	1,568 (592)	1,477 (775)
解約件数 (内 直販件数)	2,020 (40)	1,501 (20)	1,354 (78)
累計件数 (内 直販件数)	17,886 (812)	17,953 (1,384)	18,076 (2,081)

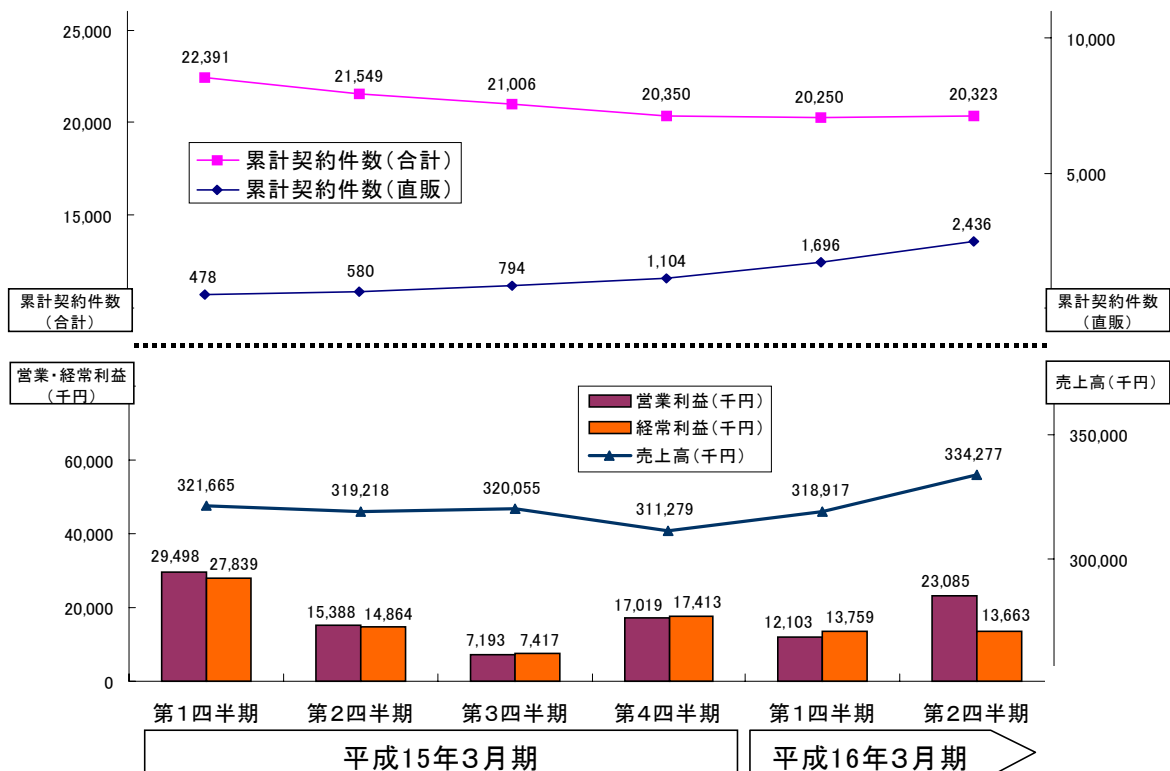
ストアツール件数推移（ストアツール+新ストアツール）

	平成15年3月期 第4四半期	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期 (当四半期)
新規契約件数 (内 直販件数)	90 (32)	98 (46)	116 (70)
解約件数 (内 直販件数)	227 (31)	160 (27)	131 (24)
累計件数 (内 直販件数)	1,703 (279)	1,641 (298)	1,626 (344)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成15年3月期 第4四半期	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期 (当四半期)
新規契約件数 (内 直販件数)	36 (1)	19 (2)	20 (3)
解約件数 (内 直販件数)	144 (1)	118 (1)	54 (6)
累計件数 (内 直販件数)	725 (13)	626 (14)	592 (11)

契約件数と売上・利益の推移



2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、その他の流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金が減少したことに加え、投資有価証券の売却及び、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による資金調達の結果、前期末に比べ428,980千円増加し、当中間会計期間末には985,538千円（前年同期比2.6%増）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は138,441千円（前年同期比140,156千円収入増加）となりました。これは主に、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の減少額64,438千円、法人税等の還付額31,194千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は93,991千円（前年同期比84,330千円収入増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が109,390千円、投資有価証券の取得による支出が9,734千円、差し引き99,655千円の収入と、サーバ等購入による有形固定資産の取得に伴う支出5,663千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は202,688千円（前年同期比202,688千円収入増加）となりました。これは主に、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による収入217,817千円と配当金の支払15,129千円によるものです。

3. 通期の見通し

長期にわたり低迷を続ける国内景気は、ゆるやかに回復の兆しが見えるものの、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境において、当社は販売代理店の拡大と関係強化ならびに、直販強化の推進を継続することで、販売チャネルの多角化による販売力強化と効率的な事業運営を推し進め、収益の拡大をはかってまいります。

また、本年7月に業務・資本提携を実施した株式会社インデックスと共同で、次世代のEコマースビジネスに向けた新サービスの開発・販売事業を展開してまいります。同時に、急激な変化を遂げる社会に、的確かつ迅速に対応することで、より高い収益の確保による株主価値、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、環境の変化が常態であるインターネット業界において、当社は会社設立後4年あまりであることと、直販強化による利益率向上の効果が始まってはいるものの、提供するサービスの販売動向は、依然として各販売代理店への依存度が高いことから、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証が得られない状況です。そのため、四半期ごとの決算実績及び事業概況の早期開示に努め、業績予想については開示しない方針です。

よろしくご理解くださいますようお願いいたします。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	889,938		985,538		556,558	
2.売掛金	135,391		225,845		211,805	
3.有価証券	70,866		-		-	
4.たな卸資産	4,181		3,386		4,752	
5.前渡金	-		84,179		147,520	
6.その他	38,713		41,949		70,291	
貸倒引当金	2,179		1,578		1,322	
流動資産合計	1,136,910	83.0	1,339,322	83.8	989,605	73.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)器具及び備品	72,574		52,129		58,660	
(2)その他	6,762		5,760		6,226	
有形固定資産合計	79,337	5.8	57,889	3.7	64,887	4.8
2.無形固定資産	17,131	1.3	14,935	0.9	17,302	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	85,347		131,765		220,929	
(2)その他	50,784		53,691		54,205	
投資その他資産合計	136,132	9.9	185,456	11.6	275,135	20.4
固定資産合計	232,601	17.0	258,282	16.2	357,324	26.5
繰延資産	195	0.0	65	0.0	130	0.0
資産合計	1,369,707	100.0	1,597,669	100.0	1,347,060	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	27,441		26,516		27,708	
2.未払金	52,489		29,957		33,205	
3.未払法人税等	27,234		21,323		-	
4.賞与引当金	12,696		14,023		13,052	
5.その他	15,906		31,104		18,144	
流動負債合計	135,768	9.9	122,926	7.7	92,111	6.9
固定負債						
1.繰延税金負債	-		2,538		207	
固定負債合計	-	-	2,538	0.2	207	0.0
負債合計	135,768	9.9	125,465	7.9	92,318	6.9
(資本の部)						
資本金	414,420	30.3	523,328	32.8	414,420	30.8
資本剰余金						
1.資本準備金	430,500		539,408		430,500	
資本剰余金合計	430,500	31.4	539,408	33.7	430,500	31.9
利益剰余金						
1.任意積立金						
特別償却準備金	10,185		8,671		10,185	
2.中間(当期)未処分利益	380,655		394,857		394,125	
利益剰余金合計	390,841	28.5	403,528	25.2	404,311	30.0
その他有価証券評価差額金	1,821	0.1	5,938	0.4	5,510	0.4
資本合計	1,233,939	90.1	1,472,204	92.1	1,254,741	93.1
負債資本合計	1,369,707	100.0	1,597,669	100.0	1,347,060	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		640,884	100.0	653,195	100.0	1,272,219	100.0			
売上原価		323,894	50.5	263,574	40.4	615,342	48.4			
売上総利益		316,990	49.5	389,620	59.6	656,876	51.6			
販売費及び一般管理費		272,103	42.5	354,431	54.2	587,777	46.2			
営業利益		44,886	7.0	35,188	5.4	69,099	5.4			
営業外収益	2	2,104	0.3	3,295	0.5	3,678	0.3			
営業外費用	3	4,287	0.6	11,060	1.7	5,243	0.4			
経常利益		42,703	6.7	27,423	4.2	67,534	5.3			
特別利益	4	9,679	1.5	927	0.1	8,960	0.7			
特別損失		-	-	-	-	-	-			
税引前中間(当期)純利益		52,383	8.2	28,351	4.3	76,495	6.0			
法人税、住民税及び事業税		23,015		19,820		32,042				
法人税等調整額		19	22,996	3.6	6,176	13,643	2.0	1,596	33,638	2.6
中間(当期)純利益		29,386	4.6	14,707	2.3	42,856	3.4			
前期繰越利益		351,268		380,149		351,268				
中間(当期)未処分利益		380,655		394,857		394,125				

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		52,383	28,351	76,495
2. 減価償却費		27,680	15,348	53,619
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)		481	255	1,338
4. 賞与引当金の増減額(減少額)		289	970	66
5. 受取利息及び受取配当金		945	1,026	1,605
6. 為替差損		1,783	6,760	2,196
7. 投資有価証券売却益		9,679	927	8,242
8. 売上債権の増加額		7,931	14,039	84,376
9. 仕入債務の増減額(減少額)		1,437	2,289	4,671
10. 未払金の増減額(減少額)		7,934	3,078	12,145
11. その他の流動資産の増減額(増加額)		13,488	63,270	160,441
12. その他の流動負債の増減額(減少額)		32,269	12,624	30,000
小計		26,133	106,219	161,102
13. 利息及び配当金の受取額		664	1,026	1,605
14. 法人税等の還付額(支払額)		28,512	31,194	94,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,714	138,441	254,335
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		16,556	5,663	18,966
2. 無形固定資産の取得による支出		1,345	-	4,629
3. 投資有価証券の取得による支出		38,238	9,734	173,564
4. 投資有価証券の売却による収入		83,501	109,390	86,684
5. 貸付資産の取得による支出		-	-	15,050
6. 敷金の差入による支出		17,490	-	17,490
7. その他		210	-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,661	93,991	143,225
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		-	217,817	-
2. 配当金の支払額		-	15,129	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	202,688	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,759	6,140	1,498
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		5,186	428,980	399,059
現金及び現金同等物の期首残高		955,617	556,558	955,617
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		960,804	985,538	556,558

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1)開業費 商法の規定により最長 期間(5年)で每期均等 額を償却しています。 (2)新株発行費 新株発行費は、支出時 に全額費用として処理し ています。	(1)開業費 同左 (2)新株発行費 同左	(1)開業費 同左 (2)新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備える ため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 しています。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額のうち当中間 会計期間の負担額を計 上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額のうち当期負 担額を計上しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の 賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシ ュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来す る流動性の高い、容 易に換金可能であり、 かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか 負わない短期的な投 資となっています。	同左	同左
7. その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記していた「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「当期末処分利益」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「有価証券」の金額は489千円です。</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」の金額は6,550千円です。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,222千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 79,325千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 16,415千円 無形固定資産 6,465千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,963千円 無形固定資産 2,870千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 34,071千円 無形固定資産 9,577千円
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 816千円	2 営業外収益の主要項目 雑収入 1,410千円 有価証券利息 1,318千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目 為替差損 6,760千円 新株発行費 3,043千円	3 営業外費用の主要項目 為替差損 2,196千円 新株発行費 2,090千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,679千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 927千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 8,242千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 889,938千円 有価証券勘定 70,866千円 現金及び現金同等物 960,804千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 985,538千円 現金及び現金同等物 985,538千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 556,558千円 現金及び現金同等物 556,558千円

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年7月25日	有償第三者割当	5,164	44,400	21,090

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,744	886	858
その他	83,230	80,911	2,318
計	84,974	81,797	3,176

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,550	
MMF	70,866	
計	74,416	

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	74,887	83,497	8,609
計	74,887	83,497	8,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	2,850	
計	2,850	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050	
計	44,050	

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	14,531	12,870	1,661
その他	149,988	161,159	11,170
計	164,520	174,029	9,508

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	2,850	
計	2,850	
(2) その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050	
計	44,050	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 3,026千円 持分法を適用した場合の 投資損失の金額 359千円	関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 3,123千円 持分法を適用した場合の 投資損失の金額 3,210千円	関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の 投資の金額 6,333千円 持分法を適用した場合の 投資利益の金額 2,946千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 59,743円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,422円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>当社は平成14年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,417円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 58,486円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,906円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,760円10銭</td> </tr> <tr> <td>なお「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 55,417円99銭	1株当たり純資産額 58,486円26銭	1株当たり中間純利益 5,906円24銭	1株当たり当期純利益 8,760円10銭	なお「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式がないため記載していません。	なお「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。	<p>1株当たり純資産額 57,022円39銭</p> <p>1株当たり中間純利益 651円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 60,750円54銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,074円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>当社は平成14年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 58,486円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,760円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 55,417円99銭	1株当たり純資産額 58,486円26銭									
1株当たり中間純利益 5,906円24銭	1株当たり当期純利益 8,760円10銭									
なお「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式がないため記載していません。	なお「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。									

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益	1,422円80銭	651円59銭	2,074円98銭
中間(当期)純利益(千円)	29,386	14,707	42,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	29,386	14,707	42,856
期中平均株式数(株)	20,654	22,572	20,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額（千円）
受託事業	24,504
合計	24,504

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当中間会計期間においては仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

3. 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	受注高（千円）	受注残高（千円）
受託事業	24,095	-
合計	24,095	-

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門	金額（千円）
サービス事業	629,099
受託事業	24,095
合計	653,195

(注) 1. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合	金額（千円）	割合
(株)有線ブロードネットワークス	498,462	77.8%	327,069	50.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

以上